

— おむすびは、

人と人を結び合わせ、

仲間とする。—



ごはんを食べよう国民運動

20年のあゆみ



ごはんを食べよう国民運動推進協議会設立趣意書

私たちは、「飽食から放食」と言われるように、豊富な食材に囲まれて豊かな食生活を送っていますが、日本の食料自給率は主要先進国の中で最低の水準になっています。

現在、世界中では、日本の人口の7倍もの人々が慢性的な栄養不足に陥っており、今後も、世界人口の急激な増加や地球環境の悪化などにより、世界的な食料不足が懸念されています。このため、私たち一人ひとりが今一度、日々の食生活のあり方を問い直していく必要があります。

私たち日本人は、“お米”を主食に、四季折々の豊かな実りで食卓を彩る独自の食文化を形づくってきました。しかし、食生活の多様化、急速な都市化や核家族化の進展等に伴い、伝統的な食文化のよさが失われ、米の消費量も年々減少しています。この結果、栄養バランスの偏りから若い人を中心に糖尿病や心臓病などの生活習慣病が増加し、また水田の荒廃、農村の弱体化が進んでいます。

こうしたなかで、私たち一人ひとりが、栄養面や安全面からごはんを中心とした日本型食生活のよさを見直し、“お米”を基本とした「健康的な食生活」を送っていくことがなによりも大切です。そのことが、日本の農業を活性化させ、食料生産力の向上はもとより緑豊かな国土の保全にもつながるに違いありません。

21世紀を目前にした今、次の世代を担う子供たちのためにも、国内資源を最大限に活用し、可能な限り国内で自給できるよう、将来に向けて万全の備えを取っておく必要があります。

こうした状況から、国民一人ひとりが“お米”を通じて、これまで先人たちが営々として築いてきた豊かな食文化、美しい日本の自然を将来に継承し、いつまでも健康な生活が送れるよう、消費者をはじめ生産者、学識経験者、団体・企業、国や地方公共団体などが一体となった国民総ぐるみによる運動を展開するため、「ごはんを食べよう国民運動推進協議会」の設立をここに提案し、運動への参同、参画を呼びかけるものです。

平成10年12月22日

【理 念】

- 1 国内で自給可能なお米の重要性を再認識しよう
- 2 水田の価値と農業・農村の役割を再評価しよう
- 3 日本型食生活のよさを改めて見直そう
- 4 伝統文化とお米のかかわりを見つめ直そう



発刊のことば



ごはんを食べよう国民運動推進協議会会長
独立行政法人 国立科学博物館館長 林 良博

稲作は、我が国の食糧生産の主体を担っているだけでなく、さまざまな面で国家の形成にも貢献してきました。弥生時代から現代に至るまで、豊かな景観をつくり出し、地域コミュニティ形成の場として我が国の歴史や地域文化に関わってきました。さらにホタルなどの生き物が生息する生物多様性の向上や、災害防止機能など、その貢献を数え上げればきりがありません。

こうした稲作の恩恵をともに受けている都市と農村の人びとが協働することによって、人口減少と高齢化、さらに食の多様性が進行することによる「ごはん」の消費量の低下と、耕作放棄地が拡大することを少しでもくい止めることができるのではないかと、という期待の下に、平成11年4月、「ごはんを食べよう国民運動推進協議会(以下、国民運動)」が設立されました。

国民運動の会長をお引き受けしたときの心配は、初代会長の木村尚三郎氏と二代目の川勝平太氏はともに著名な文化人であり、農学バカのわたしに三代目が務まるかということでした。国民運動は、1月17日(阪神・淡路大震災の日)を「おむすびの日」と定め、広報活動に取り組んでいました。不安のどん底にいた都市の被災者たちがボランティアによる炊き出し(おむすび)に助けられたことを決して忘れないためです。こうした運動は、全都道府県と各地の組織に支えられた名実ともに全国民の運動として展開されていたので、これ以上のことができるかという心配もありました。

そこで新たな方針として、最盛期の3分の1まで減少した日本酒の消費量の拡大を掲げました。その結果、全国の蔵元による日本酒の多様な商品開発、「日本酒で乾杯」運動、世界的な和食普及、若い人の日本酒嗜好の拡大などと相まって、静かなブームが生まれつつあります。しかし、まだまだ多くの人びとは「お米」の魅力を知りません。

これまでの国民運動はひとつの区切りを迎えますが、新たな出発を迎えるにあたり、「ごはん」に纏わる無数の「こころ温まる物語」や「ちょいと良い小話」を含め、全国的な発信を高めることによって、国民運動の精神が持続することを期待しております。

発刊に寄せて

農林水産省政策統括官 天羽 隆

20年の永きにわたって「ごはんを食べよう国民運動」の取り組みに御尽力いただきました「ごはんを食べよう国民運動」推進協議会の会員各位並びに事務局である兵庫県の方々に厚く御礼申し上げます。

お米の1人当たり消費量は昭和37年度をピークに現在では半減しており、また我が国全体の消費量は毎年約8万トンずつ減少している状況にあります。食料の多くを海外に依存している我が国にとって、国内農業の食料供給力(食料自給力)を強化し、食料自給率を向上させることは主要な課題です。そのためにも、我が国で自給可能なお米について、その消費の減少に歯止めをかけ、優れた生産装置である水田を維持していく必要があります。

このような中で、お米の生産から流通・消費に携わる企業、団体、都道府県など幅広い関係者が一体となって展開された「ごはんを食べよう国民運動」は、消費拡大に向けた非常に有意義な取り組みであり、農林水産省としても当初から連携して取り組んで来たところです。特に、農林水産省が平成18年度から3カ年実施した「にっぽん食育推進事業」においては、「ごはんを食べよう国民運動」の取り組みを日本型食生活推進の全国的なモデルとして支援し、活動地域でのごはんの消費が1週間で1人1杯増えたという成果をもあげていただきました。

この度、設立から20年を節目として、「ごはんを食べよう国民運動」としての活動には区切りをつけられることとなりましたが、国民一人ひとりがお米を通じて豊かな食文化、美しい日本の自然を将来に継承し、いつまでも健康的な生活が送れるようにとの理念が今後も会員の皆様方に引き継がれ、さらに広がっていくことを期待しております。

農林水産省といたしましては、お米の消費拡大の取り組みは引き続き重要であると考えており、それに向けた支援や米飯学校給食の推進、「和食」の保護・継承などとともに、国内において米の需要の約3割を占め、今後とも堅調な需要が見込まれる中食・外食向けのお米の安定取引への支援などに取り組んで参りたいと考えておりますので、皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

発刊に寄せて



ごはんを食べよう国民運動推進協議会副会長
兵庫県知事 井戸 敏三

平成11年4月に設立し、今年、20年の節目を迎える「ごはんを食べよう国民運動推進協議会」。

この国民運動の原点は、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災にあります。この時、ボランティアの手で被災地に届けられた炊き出しの「おむすび」が、被災者に希望とぬくもりを与え、私たちはお米の大切さを再確認したのです。

このことをきっかけに、平成9年、兵庫県は「おいしいごはんを食べよう県民運動」を開始しました。その後、行政はもとより、生産者、消費者団体など多くの関係者のご理解とご協力を得て、県民運動は国民運動へと発展したのです。

この国民運動が20年間も継続してきたのは、設立の理念が、年月の経過にも色あせることのない、正鵠を射たものであったからに違いありません。

その一つ目は、食の安全安心につながる「国内で自給可能なお米の重要性を再認識しよう」。二つ目は、地域創生を想起させる「水田の価値と農業・農村の役割を再評価しよう」。三つ目は健康づくりと関連の深い「日本型食生活のよさを改めて見直そう」。四つ目は、和食がユネスコ無形文化遺産に登録されたことに象徴される「伝統文化とお米のかかわりを見つめ直そう」。いずれも、現在、そして未来にも通ずる理念です。

しかし、お米を巡る情勢にも変化が見られます。この20年の間に、米の消費量は2割近く減少し、一方で、おむすびやパックご飯の一人当たり年間消費支出額は4割も増加しました。これは食生活の多様化や高齢・共働き世帯の増加等により、社会のニーズが変化しているためです。また、農業従事者の高齢化も深刻です。今後、こうした時代の変化に対応した柔軟な取り組みが、より一層求められることでしょう。

このたび、国民運動は「ごはんを食べよう国民運動推進協議会」に代わり、ごはん食普及を行う全国団体にその理念を引き継いでいただくこととなります。

主体が代わろうとも、自発的な取り組みを進め、国民運動の理念を未来へと引き継いでいかなければなりません。これこそが、20年間運動に関わってきた私たち会員が果たすべき使命ではないでしょうか。

これからも、ともに力を合わせ、美しい田んぼが広がる豊かな田園風景を守り、ごはんが私たちの食卓を彩りつづける社会を築いていきましょう。